つくる まもる ひらく

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社　ミクニ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7247　URL　https://www.mikuni.co.jp/		
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）生田　久貴	
問合せ先責任者	（役職名）コーポレート本部 経理室長	（氏名）柴田　恒	TEL　03-3833-0532
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	54,457	10.3	1,749	△7.9	2,149	27.3	1,015	14.2
2026年３月期中間期	49,375	△1.8	1,899	67.0	1,688	31.4	889	―

（注）　包括利益　　2027年３月期中間期　2,404百万円（―%）　　2026年３月期中間期　213百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	30.19	―
2026年３月期中間期	26.40	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2027年３月期中間期	112,603	42,915	37.3	1,250.14
2026年３月期	105,017	40,783	38.0	1,187.62

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　42,036百万円　　2026年３月期　39,933百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	6.00	―	8.00	14.00
2027年３月期	―	7.00			
2027年３月期(予想)			―	8.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	110,000	6.4	4,300	2.8	3,500	4.8	1,700	41.9	49.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,049,423株	2026年３月期	34,049,423株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	424,413株	2026年３月期	424,340株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	33,625,062株	2026年３月期中間期	33,677,220株

（注）「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2027年３月期中間期 386,980株 2026年３月期 386,980株）。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期 386,980株 2026年３月期中間期 335,209株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当社は、2026年11月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

２．本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における国内経済は、物価上昇による個人消費への下押し圧力が続いたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、中国における不動産市場の低迷や内需の弱さに加え、米国の通商政策を巡る不確実性、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格への影響等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社の連結売上高は544億５千７百万円(前年同期比10.3%増)、連結営業利益は17億４千９百万円(同7.9%減)、連結経常利益は21億４千９百万円(同27.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億１千５百万円(同14.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

［モビリティ事業］

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行う当事業では、アセアン及びインド拠点の業績が好調に推移したことに加え、中国拠点における一部顧客の商流変更に伴う売上増加等により、売上高は453億５千２百万円(前年同期比13.0%増)となりました。一方、国内における原材料価格の高騰や人件費の増加、北米拠点における生産性改善の遅れや米ドルに対するメキシコペソ高等を主因として、営業利益は８億６千３百万円(同32.2%減)となりました。

［ガステクノ事業］

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業では、中国住宅市場の低迷、競争激化、原材料価格の高騰等の影響を受け、売上高は20億４千万円(前年同期比18.7%減)、営業損失は３億５千９百万円となり、前年同期から１億５千３百万円の損失拡大となりました。

［商社事業］

航空機部品類及び芝管理機械等の輸入販売を中心とする当事業では、航空機部品類に対する官民双方からの好調な需要及び円安の進行、ゴルフカー等の堅調な更新需要を背景に、売上高は58億５千１百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は11億７千４百万円(同59.2%増)となりました。

［その他事業］

当セグメントについては、主力の福祉介護機器等の製造販売事業における車両架装台数が伸長した一方、補装具費支給制度の改定に起因する車いす販売の減少及び円安の進行に加えて、前年同期に発生した海外特需の反動により、売上高は12億１千２百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は７千１百万円(同24.4%減)となりました。

【セグメント業績比較表】

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間		2027年３月期 中間連結会計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	率	金額	率
モビリティ事業	40,123	1,272	45,352	863	5,228	13.0%	△409	△32.2%
ガステクノ事業	2,508	△205	2,040	△359	△468	△18.7%	△153	―
商社事業	5,485	737	5,851	1,174	366	6.7%	437	59.2%
その他事業	1,257	94	1,212	71	△44	△3.5%	△22	△24.4%
合計	49,375	1,899	54,457	1,749	5,082	10.3%	△149	△7.9%
ご参考　外貨換算レート	１米ドル＝148.40円		１米ドル＝158.29円		―		―	

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示しております。
２．数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
３．当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「ー」としております。

【ご参考】2026年３月期～当第２四半期までの四半期毎の業績推移

（単位：百万円）

		2026年３月期連結会計年度				当期	
		第１	第２	第３	第４	第１	第２
モビリティ事業	売上高	19,565	20,558	22,088	23,513	22,177	23,175
	営業利益	825	447	808	653	657	205
ガステクノ事業	売上高	1,241	1,267	1,258	1,213	951	1,088
	営業利益	△111	△93	△113	△22	△180	△179
商社事業	売上高	3,228	2,256	2,136	2,590	3,294	2,557
	営業利益	584	153	333	533	579	595
その他事業	売上高	553	703	662	579	585	627
	営業利益	20	73	57	30	46	24
合計	売上高	24,589	24,785	26,146	27,897	27,008	27,449
	営業利益	1,318	580	1,086	1,194	1,103	646

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示しております。
２．数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、1,126億３百万円となり、前連結会計年度末に比べて75億８千６百万円増加しました。

流動資産は605億４千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億７千４百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が31億８千３百万円増加したこと、並びに現金及び預金が20億９千３百万円増加したことによるものであります。

固定資産は520億５千４百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億１千１百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が22億３千５百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、696億８千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて54億５千４百万円増加しました。

流動負債は461億８千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて69億２千９百万円増加しました。これは主に、短期借入金が60億６千４百万円増加したことによるものであります。

固定負債は235億１百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億７千５百万円減少しました。これは主に、長期借入金が21億４千３百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、429億１千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億３千２百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15億３千万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月29日に公表しました2027年３月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

（注） 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056	4,150
受取手形、売掛金及び契約資産	21,432	22,782
電子記録債権	1,470	1,339
商品及び製品	14,890	17,042
仕掛品	5,582	6,627
原材料及び貯蔵品	2,941	2,926
その他	7,223	5,806
貸倒引当金	△121	△125
流動資産合計	55,474	60,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,483	9,406
機械装置及び運搬具（純額）	10,768	9,875
工具、器具及び備品（純額）	2,692	2,616
土地	11,649	11,658
建設仮勘定	1,991	3,167
有形固定資産合計	36,586	36,724
無形固定資産		
ソフトウエア	448	416
その他	234	231
無形固定資産合計	682	647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043	12,278
その他	2,392	2,566
貸倒引当金	△161	△161
投資その他の資産合計	12,274	14,683
固定資産合計	49,543	52,054
資産合計	105,017	112,603

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,642	10,559
電子記録債務	1,861	2,052
契約負債	449	419
短期借入金	14,379	20,444
１年内返済予定の長期借入金	4,945	4,652
未払法人税等	278	699
賞与引当金	1,787	1,638
製品保証引当金	138	120
その他	5,774	5,600
流動負債合計	39,257	46,187
固定負債		
長期借入金	15,775	13,631
役員報酬BIP信託引当金	69	69
株式交付引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,413	1,412
その他	7,679	8,349
固定負債合計	24,976	23,501
負債合計	64,234	69,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	17,237	17,980
自己株式	△165	△165
株主資本合計	21,241	21,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,539	7,069
繰延ヘッジ損益	307	104
土地再評価差額金	5,183	5,183
為替換算調整勘定	6,551	6,615
退職給付に係る調整累計額	1,109	1,076
その他の包括利益累計額合計	18,691	20,051
非支配株主持分	849	879
純資産合計	40,783	42,915
負債純資産合計	105,017	112,603

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	49,375	54,457
売上原価	41,495	46,167
売上総利益	7,879	8,290
販売費及び一般管理費	5,980	6,540
営業利益	1,899	1,749
営業外収益		
受取利息	29	39
受取配当金	116	138
持分法による投資利益	24	6
為替差益	－	471
受取賃貸料	73	67
その他	71	86
営業外収益合計	316	809
営業外費用		
支払利息	357	347
為替差損	103	－
その他	65	62
営業外費用合計	527	410
経常利益	1,688	2,149
特別利益		
固定資産売却益	9	32
不正関連損失回収益	－	10
特別利益合計	9	42
特別損失		
固定資産除売却損	41	16
特別退職金	26	－
不正関連損失	16	56
特別損失合計	83	72
税金等調整前中間純利益	1,614	2,118
法人税等	711	1,070
中間純利益	903	1,048
非支配株主に帰属する中間純利益	14	32
親会社株主に帰属する中間純利益	889	1,015

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	903	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	1,530
繰延ヘッジ損益	16	△202
為替換算調整勘定	△1,655	75
退職給付に係る調整額	△3	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△14
その他の包括利益合計	△689	1,356
中間包括利益	213	2,404
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	242	2,374
非支配株主に係る中間包括利益	△28	29

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,614	2,118
減価償却費	2,701	2,781
持分法による投資損益（△は益）	△24	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	△42
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△21	△19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142	△147
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	△145	△177
支払利息	357	347
固定資産除売却損益（△は益）	31	△16
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△455	△966
未収入金の増減額（△は増加）	1	409
棚卸資産の増減額（△は増加）	△179	△3,080
仕入債務の増減額（△は減少）	△275	932
未払金の増減額（△は減少）	△459	△521
その他	1,967	946
小計	4,966	2,558
利息及び配当金の受取額	155	178
利息の支払額	△354	△341
法人税等の支払額	△1,074	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,693	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,565	△2,415
有形固定資産の売却による収入	140	72
無形固定資産の取得による支出	△145	△58
貸付けによる支出	△48	△41
貸付金の回収による収入	46	55
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,691	5,778
長期借入れによる収入	300	－
長期借入金の返済による支出	△2,287	△2,478
自己株式の取得による支出	△18	△0
配当金の支払額	△271	△270
非支配株主への配当金の支払額	－	△0
その他	△241	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	2,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,254	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,756	2,056
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,011	4,150

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	モビリティ事業	ガステクノ事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,123	2,508	5,485	48,118	1,257	49,375	－	49,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	40,123	2,508	5,485	48,118	1,257	49,375	－	49,375
セグメント利益又は損失(△)	1,272	△205	737	1,805	94	1,899	－	1,899

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	モビリティ事業	ガステクノ事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,352	2,040	5,851	53,244	1,212	54,457	－	54,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	45,352	2,040	5,851	53,244	1,212	54,457	－	54,457
セグメント利益又は損失(△)	863	△359	1,174	1,678	71	1,749	－	1,749

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。